

市議会6月定例会



「海の安全は任せろ！」

～平塚の海で活躍するライフセーバーのみなさん～

『職員手当を3500万円削減』 一般会計補正予算を可決

平塚市議会は、平成24年6月6日から6月29日まで24日間の会期で6月定例会を開催しました。今定例会では平成24年度一般会計と特別会計の補正予算案、外国人登録法の廃止に伴う条例の改正案、駅西口跨線橋の南側にエレベーターを設置するための工事請負契約を締結する議案など15議案が提案され、すべて原案どおり可決しました。

また、議員提出による会議案として「神奈川県最低賃金改定等についての意見書」など2案件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

※議案と審議結果は7面に掲載しています。

― 厳しい財政状況を受けて ―

管理職手当と住居手当を減額

6月定例会では、職員手当の削減や既定予算で措置できなかった経費、今後不足が見込まれる経費などが補正予算として計上されました。

一般会計の消防費では、消防署大野出張所と消防総合訓練場の建設に伴う旧施設の解体工事費として、2800万円が計上されました。また、民生費では福祉事業センターのエレベーターの改修費として700万円、町内福祉村の備品購入費として121万円がそれぞれ計上されました。

一方で市職員に支給されている管理職手当と、住居手当の上限額が引き下げら

そのほかの補正も含め、全体では144万6000円の増額となり、一般会計予算の総額は884億144万6000円となりました。

外国人登録法の廃止に伴う条例を改正

外国人登録法が廃止され、外国人が住民基本台帳に記載されることに伴い、関係する次の条例が改正されました。

- 平塚市印鑑条例、平塚市中心障害者福祉手当条例、重度障害者の医療費の助成に関する条例、平塚市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、平塚市小児の医療費の助成に関する条例、平塚市土屋霊園条例

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員の任期が満了することに伴い、内田武功氏(再任・夕陽ヶ丘)を推薦する議案が本会議最終日に提案され、全員異議なく、適任者として同意しました。

小学校体育館の耐震工事契約締結を議決

小学校の屋内運動場(体育館)の耐震補強工事を行

平塚駅のバリアフリー化を目指し

西口にエレベーターを設置

本会議5日目に、平塚駅西口跨線橋から南側に降りる階段の東側に、エレベーターを設置するための工事請負契約を締結する追加議案が提案されました。契約額は1億9997万9000円、契約先は東日本旅客鉄道(株)です。

この工事は、駅西口のバリアフリー化を目的として、跨線橋北側の駐輪場に整備されるエレベーター、改札内と上下線ホームを結ぶ2基のエレベーターと合わせて、一体的に計画が進め



エレベーターが設置される平塚駅西口の南側出入口

られてきました。これから4基のエレベーターは今年度内に完成する予定です。

市長が「工事請負金額が確定し、年度内にエレベーターを完成させるため、今定例会に追加提案した」と提案理由を説明したのに対し、議員から、完成後の維持管理の方法や防犯対策などについて質疑がありました。



総括質問

湘南フォーラム

山原 栄一 議員

市長就任1年を経て 市長の思いは

問 市長の顔は見えるが、思いが伝わってこない。これからの市政運営に取り組み熱い思いを伺いたい。

市長 今後、行政としての責任をしっかりと果たしながら、「市民が主役のまちづくり」を進めるとともに、本市の持つ可能性を生かせる施策を進めていく。

問 「市民が主役のまちづくり」を進めるために、公民館を生かす仕組みづくりとしてはどうか。

財政見通しと 事業選択

問 平成28年度の財政調整基金の見込みは、必要額の半分の25億円程度という厳しい状況だが、当面する大型課題の事業化計画について財政を含めた見通しは。

市長 相模小学校移転整備事業は、平成30年4月開校を目標に進める。見附台周辺地区整備事業は、25年度以降に事業化に向けた取り組みを行う。ツインシティ整備推進事業は、25年度に

6月定例会では16人の議員が、市民の安心・安全を守る取り組みやまちづくり、予算編成、福祉行政などに対し質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

土地区画整理事業の事業化を目指す。次期環境事業センター周辺地域整備事業は26年度に実施設計に入る。

市長 民間活力による開発を目指し市の方針を策定していく。大浜地区土地区画整理事業は、新基本構想の策定に取り組んでいる。

問 これらは財政の状況を踏まえながら、事業の熟度や取り組みの進捗に応じて総合計画実施計画で示していく。

日産車体第1地区の 土地活用について

問 日産車体(株)から、移転

米村 和彦 議員

行政改革について

問 今年行われる平塚市版事業仕分けについて、目的と概要を伺う。

副市長 事業仕分けの目的は、市民の視点による成果を重視した行政経営の展開を目指す。民間シンクタンクの「構想日本」のスタッフと連携し、外部の視点による事業の見直しを図ることである。また、職員の意識改革や説明能力の向上も目的と考える。仕分けの概要は、選定された20事業に

ついて、構想日本のスタッフ76名、公募市民2名、平塚市行政改革をすすめる懇話会委員2名の計10名で作業を行うものである。

問 仕分け対象事業の選別と、仕分けの結果に対する考えを伺う。

副市長 行政評価システムにより評価した平成23年度の実施事業297事業の中から、平成24年度で終了する事業や予算規模が100万円以下の事業、過去に事業仕分けを実施した事業などを除いた42事業を選定し、外部の選定委員によって20事業まで絞った。

す第1地区跡地の土地利用構想として工業系、商業系、住居系、公共公益系の土地利用を目指す方針が示されたが、考えを伺う。

通学路の安全対策

問 本年4月、登校中の痛ましい事故が全国各地で発生した。登校中の事故はあってはならない。通学路の安全対策の取り組みを伺う。

教育長 毎年、各学校が通学路を点検し、危険な場所の報告を受けている。今年度は学校や庁内関係課、警察などと連携し、8月末までに緊急合同安全点検を実施する。

岡崎地区の浸水対策

問 岡崎地区西海地排水路

市長 事業仕分けの結果については十分尊重する。しかし、現状の行政サービスの中で継続する必要がある事業については私の判断で続けさせていただき、その考え方と結論については市民や議会にしっかりと示していく。

問 市職員の採用試験における年齢制限の撤廃について、考えを伺う。

副市長 採用試験の年齢制限については、職員の年齢構成や、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の必要性を総合的に判断して設定しているため、直ちに変更

流域では、集中豪雨のたびに浸水被害が繰り返し発生している。浸水被害への対策の進捗状況を伺う。

土木部長 ふじみ野地区からの路面排水、浸水区域下部の雨水の排水管の拡幅などの整備を平成25年度に実施し、西海地排水路の拡幅整備には平成26年度に着手する。

府川 正明 議員

河口対策事業 基金条例の改正

問 相模川河口の航路の維持を目的とした河口対策事業基金の運用規定が緩和されたが、今後どのように運用・管理するのか。

経済部長 県から交付された基金6億円のうち、4億9400万円は相模川河口の航路の確保や導流堤の改修、被災した場合の災害復

する予定はないが、優れた知識・技能を持つ多様な人材を確保できるよう引き続き検討していきたい。

児童自立支援拠点

問 県立五領ヶ台高校跡地に建設予定の児童自立支援拠点について、課題や問題点を伺う。

学校教育部長 対象となる児童や生徒が近隣の小・中学校へ通うための教職員の配置や特別支援学級の整備、施設内に設置される学級の位置づけとその教職員の配置、子供たちの通学の課題などが考えられる。ま

旧費などに充てる。残りの1億6000万円は、漁業者を中心に設置された「平塚市漁業振興対策協議会」で使途が決定される。

大浜地区を取り巻く 環境整備

問 大浜地区において区画整理事業がなかなか展開しないが、何か問題があるのか。特に津波対策はどうなっているのか。私も20年以上携わってきた事業であり、事業本来の目的や目指すべき成果を明確にするとともに、事業をゼロベースから検討し、見直す必要があるのではないかと考える。

まちづくり事業部長 安心・安全なまちづくりを進めるために、減災のまちづくり方針を検討してきた。今後新しい大浜地区の基本構想を取りまとめ、事業内容やスケジュールを示しながら、整備を行っていく。

端 文昭 議員

消防署・大野出張所 と消防訓練施設

問 7年前に東豊田への移転・新築を提案した施設が数か月後に完成する。概要や事業費、今後の予定は。

消防長 庁舎は鉄骨造2階建てで、訓練施設は全国消防救助技術大会実施要領に準拠する。総事業費は約4億7900万円であり、10月1日から運用予定である。

問 開所式は行うのか。併せて訓練を披露できないか。

消防長 9月下旬に開所式を行う予定であり、湘南地区協議会の消防職員による模範演技を行いたい。

**ホテル火災受け
査察体制強化へ**

問 広島県福山市のホテル火災を受けて、平塚市消防本部はどう対応したのか。

消防長 市内のホテル9施設を緊急に立ち入り検査したところ、7施設で計18件

の不備があった。

海岸の保全

問 県や国との連携を重視し、海岸の自然環境の保全に取り組むべきだと考えるが見解を伺う。

まちづくり事業部長 海岸の浸食は、相模湾全体の共通問題である。今後も市漁業協同組合などの関係機関と連携し、引き続き県や国との連携を図っていく。

問 火災を予防するための取り組みを伺いたい。

消防長 防火対象物は市内に約7000件あり、すべての査察は難しいが査察体制の強化を図っていく。

問 囲碁文化の普及にどれくらい財政的支援を行っているのか。将棋文化の普及についてどう考えているか。

市民部長 事業費は、年間800〜1500万円である。将棋に対する囲碁に準じた財政的支援は難しい。

問 文化芸術振興基本法では、囲碁と将棋は同列である。将棋の支援は困難と言いつが、七夕まつりでは囲碁大会より将棋大会が圧倒的に盛況である。バランスを考えた支援を行ってはどうか。

市長 予算的なことについては即答できないが、平塚市で将棋が盛んに行われていることを発信していきたい。

6月定例会 総括質問 主な質問と答弁

黒部 栄三 議員

公共施設の現状と課題

問 いわゆる「ハコモノ」といわれる公共の建物は、43校の小・中学校をはじめとして本市に392施設あり、日々維持管理を行っている。これらの建築物に対する認識や、現状と課題を聞きたい。

市長 本市の公共施設の多くは70年代から80年代を中心に建設され、約7割が築後21年以上経過し、老朽化が進んでいる。これらは近い将来、同時期に改修や改築を迎えることから、財政運営に多大な影響を与えかねない。一方、市民のニーズも変化しており、施設の統廃合や複合化、既存施設の有効活用、施設の総量縮減などを視野に入れ、IT化や耐震化、高齢化社会への対応も喫緊の課題と考えている。

問 秦野市は平成21年に「公共施設利用白書」をまとめ、それに基づき「公共施設の再配置に関する方針」を策定した。この方針はPPP（官民連携）の概念や手法も取り入れ、施設ごとの人件費や管理運営費

清風クラブ

などのコストを算出して将来にわたり維持できる施設の数を試算し、管理の方針を立てるといったものである。本市でもこのような手法を取り入れるべきと考えられているが、見解を聞きたい。

市長 本市では平成20年に平塚市施設白書を作成したが、社会情勢の変化などもあり、平成25年度に白書の内容を更新する予定である。今後公共施設の維持管理費が増大する中、現状の維持は困難なことから、施設の再編を視野に入れた白書を作っていく。

地域の活性化（東海道線以南）

問 平塚駅南口から海岸までの街並みはカリフォルニアの風景に似ていて「こじやれた店」も多く、魅力的な素材だと思つた。さかみ縦貫道の開通や国道134号の4車線化などで、県央



や横浜、東京方面などからの来客が増えると思われ、ただの「通過点」とならないためには駐車場の確保と、だれもが利用したくなるようなきれいなトイレが必要ではないか。

まちづくり事業部長 湘南海岸公園ゾーン、龍城ヶ丘ゾーンへの駐車場の設置、

吉野 和美 議員

行政経営と事業仕分けについて

問 すべての政策・事業を対象とした踏み込んだ見直しを実施することが不可欠であるが、総合的にどのよ

うに見直していくべきかと考えているのか。

企画部長 財政状況が厳しい中で、事業仕分けなどにより行政経営の資源を効率的に配分し、効果的な行政経営を行う必要がある。また、すべての政策・事業について職員自らが見直しを進めていく必要がある。

問 行財政の効率化を図るには、全事業を見直したうえで凍結または縮小して大胆な歳出削減を行い、その財源を必要とする事業に投じて、合わせて職員も再配置する必要がある。事業仕分けによる改革をどのように進めていくのか。

佐藤 貴子 議員

男女共同参画の取り組み

問 市の政策を策定するプロセスにおいて、女性職員の意見はどのように取り入れられているのか。

市民部長 女性職員の職域の拡大を図り、男女を問わず意見を言える職場づくりに努めている。また、市内にプロジェクトチームなどを設置する場合は、その構成員が男女の一方に偏らないよう配慮している。

問 平成21年に育児・介護休業法が改正され、1年間の育児後、子供が3歳になるまでの間は父母ともに6時間以下の短時間勤務制度を設けることとなった。本市では、男性職員の短時間勤務労働を認める環境は整っ

ているのか伺う。

市民部長 条例を改正し制度を導入した。男女を問わず、職業生活と家庭生活を両立するための環境が整っていることを認識している。

問 現在の状況では、平成28年度までに管理職における女性の割合を30%にするという目標達成が難しい。取り組みを見直すべきと考えるが見解を伺う。

市民部長 管理職試験の受験を再度呼びかけ、実態調査なども実施しながら目標達成に努めていきたい。

成年後見利用支援センター

問 認知症高齢者や知的・精神障がい者を対象に、成年後見制度の利用を促進するための「成年後見利用支援センター」の開設に向け、「成年後見制度あり方検討

会」の設置に約34万円の予算が計上された。成年後見に関する既存事業と新規事業をまとめ、センター化する想定されるが、具体的にどのような事業を想定し、実施するのか伺う。

福祉部長 現在、成年後見関係事業は、親族による申し立てが困難な方が活用する市長申し立てと、後見報酬が支払えない方にその報酬を助成する支援事業を実施している。これらに加え、市民後見人の養成確保などの事業を新たに実施することが想定されるが、どの事業をセンターとして実施していくのかは今後検討していく。

問 センター設置に向けたスケジュールと方向性について伺う。

福祉部長 年内を目途に「平塚市成年後見利用支援

常任委員会の議案審査の概要

今定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。
※審査の概要は4面にも掲載しています

総務経済常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願1件を審査し、不採択とすべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第42号「平塚市河川対策事業基金条例の一部を改正する条例」

超低金利の時代で、基

金の運用による利子で事業を実施していくことが困難であることから、積み戻しをせずに基金の取り崩しができるよう条例を見直すものだが、このことで今後、基金の原資がなくなってしまうのではないかと懸念している。

○議案第48号「平成24年度平塚市競輪事業特別会計補正予算」

相模川河口の航路の維持のために必要不可欠であることから、今後も続けていく。

○議案第47号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」

衛生費の職員給与費が増額されている理由は、

従来から在籍していた職員のうち、2名が管理職に昇格したためである。

○議案第52号「平成24年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算」

資料の「給与費明細書」では職員の数が1人減員となっているのに、給料の増減がないのはなぜか。

○職員の数が変わっていないのは人事異動によるもので、金額の補正の主な理由は管理職の増員によるものである。

○議案第43号「平塚市中心障害者福祉手当条例等の一部を改正する条例」

外国人登録法の廃止に伴い、同法を引用する5つの関係条例を改正するが、住民基本台帳に記載されない外国人への対応はどうなるのか。

○住民基本台帳に記載がない「障がい者手帳」を取得することができないため、重度障がい者医療費助成制度などに該当しないこととなる。

環境厚生常任委員会

議案5件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第43号「平塚市中心障害者福祉手当条例等の一部を改正する条例」

外国人登録法の廃止に伴い、同法を引用する5つの関係条例を改正するが、住民基本台帳に記載されない外国人への対応はどうなるのか。

○住民基本台帳に記載がない「障がい者手帳」を取得することができないため、重度障がい者医療費助成制度などに該当しないこととなる。

○議案第47号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」

衛生費の職員給与費が増額されている理由は、従来から在籍していた職員のうち、2名が管理職に昇格したためである。

○議案第52号「平成24年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算」

資料の「給与費明細書」では職員の数が1人減員となっているのに、給料の増減がないのはなぜか。

○職員の数が変わっていないのは人事異動によるもので、金額の補正の主な理由は管理職の増員によるものである。

6月定例会 総括質問

主な質問と答弁

永田 美典 議員

市政運営を問う

市長 市長就任以降の事業の評価と課題について伺う。

市長 小児医療費の助成対象の拡大、防災対策の推進など、喫緊の課題に着実に取り組めたいと思う。

市長 地震などの防災対策の進捗状況を伺う。

市長 8月までに津波ハザードマップと地震防災マップを全戸に配布する。

市長 津波からの避難ルートについての考えを伺う。

市長 防災マップを活用し、地域の事情に合った避難方法を明確にしたい。

市長 マニフェストに掲げた事業の今後の優先順位は。

市長 「市民、団体が活動しやすいまちづくり」「産業連携の支援」「ツインシティを主としたまちの広がり」の基盤整備に重点的に取り組む。

組織改正を問う

市長 「公共施設総合調整担当」にファシリティマネジメントが可能な人事配置をすべきではないか。

市長 公共施設の管理基本方針を策定し、資産管理の取り組みを進めている。

公明ひらつか

総務部長 組織改正の中でも検討すべき課題である。

公共施設のストックマネジメント

市長 本市では公共施設の耐震化に比べ、長寿命化が遅れている。手遅れになる前にストックマネジメントを推進し、強化を図るべきと考えられるが、見解は。

総務部長 進めなければいけない課題である。

市長 施設の経営と管理をどう考え、取り組むのか。

総務部長 「協働経営プラン」に施設の再編などを盛り込み進めている。分析に

秋澤 雅久 議員

防災・減災対策

市長 東日本大震災を受けて、誘導標識の管理や表示に関する適格性は調査・検討したのか。

副市長 避難誘導標識などには、広域避難場所の施設名と方向を示す矢印を表示しているが、現在地点からの距離や所要時間などの表示はない。今後、より適した誘導標識の表示や管理、避難誘導の在り方を検討していく。

市長 「公明ひらつか」として行った、さまざまな防災に関する提案についての進捗状況を伺う。

副市長 被災者支援システムに代わる情報共有化システムについては、本年12月

踏み込んで施設のマネジメントを推進したい。

市長 学校施設の耐震化に関して、非構造部材の点検は実施できるか。

総務部長 今年度内に実施し、結果を議会に報告する。

市長 公共施設を適切に維持管理するための、種類や枠を超えた施設の一元管理化に対する研究成果を伺う。

総務部長 「公共施設総合管理基本方針」を策定し、情報のデータベース化に取り組んでいる。管理の一元化については困難な要因が多く、考えていない。

市長 長寿命化事業を進める

以降の導入に向けて取り組んでいく。それまでの期間

は、庁内のイントラネットなどの既存のシステムを活用することにより、災害時の各部班間の情報共有を図り、被災者支援への対応を行うしていきたい。HUG(避難所・運営・ゲーム)については、今年度、市民団体との協働事業の一環として開催する「地域防災活動者育成研修」においての導入を計画している。BCP(業務継続計画)見直しの見直しについては、平成24年内を目標に平塚市地域防災計画の改訂作業を進めており、またICT-BCP(情報通信技術部門業務継続計画)も策定を進めていることから、これら関係する計画の進捗に応じ、随時見直ししていく。

ついで、インフラの整備費、維持管理費について考え方や試算はどのようになっているか。

総務部長 下水道は「平塚市下水道中期ビジョン」で試算している。公園施設は、長寿命化計画を平成25年度までに策定する準備をしている。

市長 橋りょうについては、橋長15以上の47橋を調査した。これを基に今後10年間で補修するものを抽出し、橋りょうの長寿命化補修計画を策定したい。

経済部長 国土交通省のガイドラインを準用している。

市長 建設業界が小規模化し、一定の労働力や機械が必要ない地域維持を行える企業が減少して最低限の地域維持が、より包括的な契約ができるこの方式への見解は。

総務部長 業務が分散化されず、受注機会が減少するため、本市には適さない。

市長 認定こども園は就学前の子供に教育、保育、子育て支援を一体的に提供する施設だが、幼保一元化に対する本市の考え方を伺う。

健康・子ども部長 幼稚園と保育園を統合するだけでなく、子育て支援機能の拡充と待機児童の解消を目指す取り組みだと考える。

市長 来年度の総合計画実施計画に具体的な方針を打ち出すべきと考えられるが、見解は。

健康・子ども部長 幼保一元化検討会での結果を踏まえ、25年度版実施計画への位置づけを検討していく。

市長 直近の待機児童数は。

健康・子ども部長 6月1日現在65人となっている。

市長 入所定員の弾力運用にも限度がある。最近では「住むなら保育所に入れるところ」などの声も聞かれるが、本市はどう考えるか。

常任委員会の議案審査の概要

曲都市建設常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑
○議案第47号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」
問 消防費に関して、消防施設の解体工事費が計上されているが、その内訳と工事の予定を聞きたい。
答 今回の補正を行う2800万円のうち、大野出張所の解体費に1200万円程度、残りを消防総合訓練

場の解体費に充てる。大野出張所の解体は、引越し完了後すぐに進め、今年度内に完了する予定である。
問 解体後の跡地の活用方法を聞きたい。
答 大野出張所の跡地は東中原住宅の駐車場とする。消防総合訓練場の跡地については、庁内の土地調整会議で検討する。

○議案第54号「工事請負契約の締結について(平塚駅西口跨線橋南エレベーター設置工事)」
問 工事は今年度中に完成するかの。
答 物理的にスペースがとれず難しいが、引き続き交渉に当たっていききたい。

教育民生常任委員会

議案2件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

○議案第41号「平塚市印鑑条例の一部を改正する条例」
問 外国人登録制度が廃止され、新たな制度の下では住民票に記載されない外国人の、滞在中の生活に支障が生じないのか。
答 印鑑登録を抹消される法定外の外国人もいる。しかし、今回の法改正による新しい在留管理制度では、

※行政におけるファシリティマネジメント：行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な施設の経営管理を行う手法
※ストックマネジメント：既存の建築物（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

白井 照人 議員

被災地へ絆の実践を

問 東日本大震災から1年が経過した。これまで本市が行った支援活動とこれからの支援予定を伺う。

市長 災害時の相互応援協定を締結している宮城県石巻市に、生活物資や見舞金を送った。人的支援として、緊急消防援助隊の消防隊・救急隊を宮城県・福島県に派遣し、災害派遣医療チームを岩手県に派遣した。今後は被災地からの要請に基づき支援を行う。

問 被災地の求める支援はその時々で変わる。市長は復興の進まない現場を目にしてがれき処理の必要性を感じたと思う。平塚市の焼却場に燃やすことのできる余地はある。がれきを受け入れることが「絆」の実践につながるかと考えるが、市長の考えを聞きたい。

市長 がれきを拒む気持ちはないが、本市の焼却場は古く、処理が可能かということがある。できれば少しでも受け入れたいと思っただけなので、困難ではあるが検討していきたい。

問 今回の大震災が私たちに何を伝えたのか、私は被災地でじっくり考えた。そ

平塚自民クラブ

これは忘れかけた日本人としての考え方、心や徳や絆、助け合いなどを思い出し、実践すべきであるということだと理解した。被災地に立てばいろいろなことが感じられるはずだ。本市職員も被災地へ赴き、さまざまな事を感じ取ってくれば、業務を実践する中で必ず生かされてくると信じている。見解を伺う。

日産跡地の利用は

問 今年2月に生産を終了した日産車体(株)湘南工場第1地区の跡地利用に関し、第2次一括法により都市計画決定権限の一部が移譲されたが、本市はどのように関わっていくのか。また今後のスケジュールを伺う。

まちづくり政策部長 権限移譲により、都市計画に本市の特性を生かした独自の

行い、下水道を取り巻くさまざまな環境や社会情勢の変化などに対し、下水道事業が今後10年間に目指すべき方向と事業の在り方を示したものである。

問 内水ハザードマップについて伺いたい。

土木部長 強い降雨の際に下水道などから水があふれ、浸水が発生する地域を予測した地図で、浸水被害の軽減を図るための有効な手段として策定し、今年度中に公表する予定である。

内水ハザードマップには時間雨量51mmの降雨時における浸水状況を示すとともに、指定避難場所や、避難経路上の危険な箇所等を表示していく。

出縄 喜文 議員

平塚市の自転車の安心・安全対策

問 自転車の安全な通行のために、どのようなインフラ整備を考えているのか。

市民部長 自動車や自転車、歩行者を柵や植樹帯などで分離する「自転車道」の整備、車道の端にカラー舗装などを施し、視覚的な分離をする「自転車専用通行帯」の整備、路面への標示による「自転車の通行場所を指定した歩道」の整備などを考えている。

下水道中期ビジョン

問 本市下水道中期ビジョンの目的と位置づけを伺う。

土木部長 このビジョンは、国や県の中期ビジョンを指針として本市独自の視点から評価や施策の検討を

七たまつりの位置づけ

問 七たまつりは本市の観光事業のメインイベントで

考え方を反映できる。きめ細かなまちづくりに対応できることから、これまでの経緯を踏まえ、慎重に対応しつつ主体的に関わっていく。スケジュールについて、現在は土地の活用によって生じる課題への対応や詳細な土地利用計画について協議・調整をしている。その後、日産車体から用途地域を変更する都市計画提案が提出され、開発事業手続きを経て建築工事などが着手される。早期の土地利用を実現させたい。

問 だれのために用途地域を変更するのか。土地所有者なのか、開発事業者なのか。市民のためにどうあるべきか考えながら進めてほしい。また、見附台周辺地区やツインシティに商業施設ができる予定だが、共存はできるのか。

まちづくり政策部長 日産車体からの提案は本市の都市構造にかかる大きな提案であり、経済効果をはじめさまざまな角度から検討し、将来にわたる活性化につながる土地利用になるよう、都市計画の観点も含めて積極的に協議に臨む。

経済部長 出店が想定される「ららぽーと」と各施設のすみ分けは可能だと考えている。

あるが、今回なぜ3日間で行うのか。いろいろなことが縮小され、元気のない七たまつりになりつつある。七たまつりを発展させるのなら、大きくしなければならぬ。「本市の最も重要な観光事業である」という答弁があったが、言っていることと行っていることが逆である。ほかの観光事業も含め、マスタープランがないからこのようなことになる。市長の考えを聞きたい。

市長 縮小するというのではなく、「継続・持続可能で無理のない七たまつりを開催していく」という実行委員会での議論の結果、3日間となったものである。これからは年間を通して「七たまつり」という観光資源を使い、平塚の知名度を高める努力を、実行委員会や地域の方々にも行っていただきたいと考えている。

点字版議会だより 声の議会だより



平塚市議会では視覚障がいのある方に向けて、「点字版議会だより」と、音声による「声の議会だより」を発行しています。

☎ 議会局 (☎21-8791)

可決した意見書

平塚市議会では、6月定例会において次の2つの意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめとする関係機関へ提出しました。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書 (抜粋)

文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26～30人を挙げている。

子どもたちにゆたかな学びを保障するため、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書 (抜粋)

最低賃金制度は、賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つである。従って、真にセーフティネットとして有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善、企業内最低賃金協定の締結拡大をすすめ、特定最低賃金による事業の公正競争の確保、均等・均衡待遇が重要な課題であると考えます。

2012年の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点にたち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定にあたっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
- 3 最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図るとともに、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。

6月定例会 総括質問

主な質問と答弁

日本共産党平塚市議会議員団

らかに危険性が高い開発を認めるのか。

まちづくり政策部長 関係法令に照らして厳正に審査し、適合した計画ならば許可する。しかし住民の心配は真摯に受け止めている。事業者には風向・風速等の事前調査の実施や補償などについての協定を締結するよう指導している。

問 今後需給の調整を図り、自然を守る観点から余分な墓地は造らないことを求める。また、広範な緑を削らないコンパクトな市営墓地の建設を求める。

松本 敏子 議員

問 墓地等の経営の許可権限が県から移譲されたが、審査、判断の基準を伺う。

市長 経営の公益性・永続性の確保、周辺環境との調和などについて、行政に広範な裁量権があるので慎重に審査、調整をしていく。

問 市内で大規模な墓地の建設が計画されている。山を削り森林を伐採するため、風雨、土砂災害の危険性があり、住民から中止を求める陳情が出された。明

らかに危険性が高い開発を認めるのか。

高山 和義 議員

学校と警察との相互連携制度

問 児童・生徒の違法行為や不良行為などの事案をどう把握しているか。また地域との連携事例はあるか。

学校教育部長 事案の件数は把握していないが、広域化・情報化・低年齢化の傾向がある。「地域教育力ネットワーク協議会」が健全育成や非行防止を図り、立ち直り支援を行う「中学校区サポート委員会」も成果を

上げています。
問 制度の効果は。
学校教育部長 学校だけでは対応が難しい非行等の防止に、警察の専門的視点から支援を得られる。また保護者への指導も可能となる。
問 学校や教育委員会は、警察に情報提供するまでにどのような経過をとるのか。
学校教育部長 学校で粘り強く指導するが、それでも改善できない場合に教育委員会が最終的に判断する。
問 警察に提供した情報の廃棄は確実に行われるのか。
学校教育部長 教育委員会

特定土地区画整理組合への財政支援はすでに終了した。今後は組合の自助努力を基本に、必要最小限の助言を続けていく。組合施行を想定している大神地区にも助言や援助をしていきたい。

環境部長 今後の許可に当たって慎重に判断する。

真田特定土地区画整理事業について

問 県と企業団体の報告書によると、これまでの組合施行による土地区画整理事業は計画が不完全で、リスクの一切を組合が背負っている。本市は強力で真田の組合を指導してきたが、最後まで指導・援助すべきである。そして、同じつを踏まないために真田の問題を充分精査し、そのうえで大神地区のツインシティは地権者全体の話し合いで進めるべきと考えるが見解は。

まちづくり事業部長 真田

がしっかりと確認する。
問 教育の相互信頼関係を損ねかねない問題だが、市長の見解を伺う。
市長 信頼関係は大変重要であり、教育委員会と意識を共有して進めたい。

市民生活を考慮した節電対策

問 幼児や高齢者を考慮した節電対策の考えは。
企画部長 福祉会館や保育園などの施設では利用者の体調等に配慮する。また、無理な節電をしないよう広報紙で呼びかける。

特定土地区画整理組合への財政支援はすでに終了した。今後は組合の自助努力を基本に、必要最小限の助言を続けていく。組合施行を想定している大神地区にも助言や援助をしていきたい。

無所属

鈴木 亜紀子 議員

平塚市公共施設の節電対策について

問 今年度の市の節電対策方針には、従来の蛍光灯をHf蛍光灯やLED照明に交換していくとある。切り替える施設の優先順位や、切り替えの基準はあるか。
企画部長 基準はない。LED照明は美術館や市民病院に導入し、防犯街路灯に

も約1700灯導入している。Hf蛍光灯は小・中学校に導入実績がある。ほかの施設では、規模や利用形態を考慮し、増改築や耐震工事に合わせ導入に努める。

問 鏡面反射板など、照度アップに効果的なものを取り入れていく考えは。
企画部長 中央図書館では反射板を設置し、照度を維持しつつ蛍光灯の本数を削減している。導入効果を踏まえ、市民の利便性の向上と歳出削減の両立を目指す。

問 節電効果の高いガスヒートポンプエアコンの導入は。
企画部長 省エネ効果と経済性などを調査・研究し、非常時の利用方法を踏まえ導入を検討していく。

無所属

野崎 審也 議員

ツインシティ計画 市長の強い決意は

問 北の核のツインシティ、大神地区まちづくり計画について、市はもっと強いメッセージを市民に発信し、合意形成に向けて取り組むべきである。市長の決意を聞かせてほしい。
市長 ツインシティは平成25年までに都市計画決定を行い、まちの形を決めていく。そのためにも県に対して、その役割をしっかりと要請する。また、地権者にはていねいな説明や対応を行い、早期の合意形成に向けて取り組みを着実に進めていく。

まちの元気とにぎわい

問 関係条例の改正も含めた紅谷町まちかど広場の活性化策を伺う。
経済部長 利用が少ないので、使用料の減免規定の見直しも含めて検討する。

問 浜岳中学校の屋上に設置したフェンスが転倒する事故があったが、屋上フェンスを整備する目的は何か。
教育総務部長 児童・生徒の転落防止など、安全を確保するために設置している。
問 津波の避難対策ではないのか。子供たちの命を守る考え方をしたのか。
教育総務部長 フェンスが転倒したことは大変申し訳ない。再発防止に努める。

直しも含めて検討する。
問 市民プラザで観光協会が市の名産品や推奨品を販売することはできないか。
経済部長 これまでも駅の通路などで名産品を販売してきた。市民プラザの多目的利用にもなるので検討していきたい。

3・11を風化させない

問 市民プラザで観光協会が市の名産品や推奨品を販売することはできないか。
経済部長 これまでも駅の通路などで名産品を販売してきた。市民プラザの多目的利用にもなるので検討していきたい。

無所属

野崎 審也 議員

公共交通整備の考え

問 北の核ツインシティと平塚駅を結ぶ連節バスを基軸として、コミュニティバスで補完するような公共交通の整備の考えを伺う。
まちづくり事業部長 バス専用レーンや公共交通優先信号、連節バスなど、高い機能を備えた路線バスシステムの導入を検討する。また交通が不便な地域では、路線バスを補完するデマンド交通などの地域公共交通の導入を検討していく。

無所属

鈴木 亜紀子 議員

平塚市議会WEB



平塚市議会 検索

6月定例会の会議録は8月中旬に平塚市議会のホームページに掲載します。

環境学習教材の活用について

問 あまり活用されていないが、貸し出しの目的は。
環境部長 環境学習活動の充実、環境負荷の低減や環境保全に自ら取り組む機会を図ることである。

問 広報紙に詳細な情報を掲載し、周知に努めては。
環境部長 学校や自治会を通じた周知を検討する。

請願の審査結果

【請願第2号】 「消費税増税は今やるべきではない」との意見書を国に提出することを求める請願書	付託委員会 総務経済常任委員会 委員会審査結果…不採択 本会議結果…不採択
【請願第3号】 子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願	付託委員会 教育民生常任委員会 委員会審査結果…採択 本会議結果…採択

請願書・陳情書の提出方法

市政や地域の身近な問題などについての意見や要望を直接市議会に提案できる制度として、「請願」と「陳情」があります。請願書・陳情書の提出方法などについては、平塚市議会議会局（平塚市役所新館1階・☎21-8791）にご相談ください。

無所属

野崎 審也 議員

公共交通整備の考え

問 北の核ツインシティと平塚駅を結ぶ連節バスを基軸として、コミュニティバスで補完するような公共交通の整備の考えを伺う。
まちづくり事業部長 バス専用レーンや公共交通優先信号、連節バスなど、高い機能を備えた路線バスシステムの導入を検討する。また交通が不便な地域では、路線バスを補完するデマンド交通などの地域公共交通の導入を検討していく。

まちの元気とにぎわい

問 関係条例の改正も含めた紅谷町まちかど広場の活性化策を伺う。
経済部長 利用が少ないので、使用料の減免規定の見直しも含めて検討する。

3・11を風化させない

問 浜岳中学校の屋上に設置したフェンスが転倒する事故があったが、屋上フェンスを整備する目的は何か。
教育総務部長 児童・生徒の転落防止など、安全を確保するために設置している。
問 津波の避難対策ではないのか。子供たちの命を守る考え方をしたのか。
教育総務部長 フェンスが転倒したことは大変申し訳ない。再発防止に努める。

直しも含めて検討する。
問 市民プラザで観光協会が市の名産品や推奨品を販売することはできないか。
経済部長 これまでも駅の通路などで名産品を販売してきた。市民プラザの多目的利用にもなるので検討していきたい。



須藤量久議長
(清風クラブ)

常任委員会の構成が決まりました

5月17日に開催した市議会5月臨時会で、常任委員会の委員を改選しました。平塚市議会では、市の事業部門を4つに分けて所管の常任委員会が専門的に効率よく審査を行い、その結果を本会議における決定に役立てています。議長を除く議員は必ず1つの常任委員会に所属し、任期は1年です。

◎ 委員長
○ 副委員長
()は所属会派
または無所属

総務経済 常任委員会

総合計画、情報政策、財政、財産管理、税務、商工業、農林水産業、競輪事業などに関することを審査します。



◎出村 光 (湘南フォーラム) ○黒部栄三 (清風クラブ) 片倉章博 (無所属) 小笠原千恵美 (公明ひらつか)



渡辺敏光 (日本共産党平塚市議会議員団) 出縄喜文 (平塚自民クラブ) 府川正明 (湘南フォーラム)

環境厚生 常任委員会

環境政策、ごみ処理、福祉、介護保険、国民健康保険、保健、青少年育成、市民病院などに関することを審査します。



◎吉野和美 (清風クラブ) ○高山和義 (日本共産党平塚市議会議員団) 佐藤貴子 (清風クラブ) 内堀祐一 (湘南フォーラム)



臼井照人 (平塚自民クラブ) 伊東尚美 (公明ひらつか) 江口友子 (無所属) 山原栄一(副議長) (湘南フォーラム)

教育民生 常任委員会

教育、文化、スポーツ、住民登録、市民活動、男女共同参画、交流親善などに関することを審査します。



◎小泉春雄 (湘南フォーラム) ○鈴木晴男 (公明ひらつか) 鈴木亜紀子 (無所属) 松本敏子 (日本共産党平塚市議会議員団)



米村和彦 (湘南フォーラム) 坂間正昭 (清風クラブ) 金子修一 (平塚自民クラブ)

都市建設 常任委員会

都市計画、都市開発、消防、防災、危機管理、道路、下水道、公園、市営住宅、区画整理などに関することを審査します。



◎永田美典 (公明ひらつか) ○端 文昭 (湘南フォーラム) 野崎審也 (無所属) 秋澤雅久 (公明ひらつか)



数田俊樹 (清風クラブ) 岩田耕平 (平塚自民クラブ) 高橋紀英 (無所属)

市議会を傍聴しませんか

市役所庁舎の建て替えに伴い市議会本会議と常任委員会は勤労会館で開催しています。



9月定例会の予定

日程	会議名等
8月31日(金)	本会議 (初日、提案説明等)
9月11日(火)	本会議 (総括質問)
12日(水)	本会議 (総括質問)
13日(木)	本会議 (総括質問)
14日(金)	本会議 (総括質問)
19日(水)	総務経済・都市建設常任委員会
20日(木)	教育民生・環境厚生常任委員会
26日(水)	本会議 (最終日、採決等)

※開会は午前10時の予定です

議会運営委員会

定例会の日程や議会の運営などについて協議するための機関として「議会運営委員会」を設けています。5月臨時会では、常任委員会と同様に議会運営委員会の委員を改選しました。委員の任期は、常任委員会と同じく1年です。

- 委員長 坂間正昭 (清風クラブ)
- 副委員長 端 文昭 (湘南フォーラム)
- 委員 松本敏子 (日本共産党平塚市議会議員団)
- // 岩田耕平 (平塚自民クラブ)
- // 伊東尚美 (公明ひらつか)
- // 黒部栄三 (清風クラブ)
- // 出村 光 (湘南フォーラム)